

第 17 回伊那市地方創生総合戦略審議会 会議録

開催日	令和2年9月28日(月)			
開催時間	開 会	午後2時	閉 会	午後3時45分
開催場所	市役所 多目的ホール			
委員出席者	伊那市議会 伊那地区区長会 高遠町地区区長会 長谷地区区長会 上伊那農業協同組合 上伊那森林組合 伊那商工会議所 長野県経営者協会 上伊那支部 地域交通事業者 伊那市金融団 連合長野上伊那地域協議会 中部PTA連合会 伊那市保育園保護者会連合会 信州大学 伊那市女性人材バンク 公募	黒河内 浩 坂井 邦次 原 一穂(代理出席 大石 博市) 小松 正樹 伊藤 昭人 原 武志 向山 賢悟 小口 知彦 石倉 信一 中曾根 隆文 吉川 真一 小林 宏和 澤西 光子 新井 雄喜 唐澤 桂子 舛井 優子		
欠席者	伊那青年会議所 伊那市社会福祉協議会 伊那市教育委員会 伊那市観光協会	小笠原 裕樹 小池 浩史 北原 秀樹 向山 知希		
委員以外の出席者	上伊那地域振興局 企画振興課長	下條 伸彦		
出席した事務局職員等	企画部長 企画部地域創造課長 企画部地域創造課人口増推進係長 企画部地域創造課人口増推進係	飯島 智 唐澤 直樹 田中 久 伊藤 貴		
議 事	(1) 伊那市地方創生総合戦略の進捗について (2) その他			
配布資料	資料1 伊那市地方創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)の平成31年度進捗状況 資料2 地方創生交付金事業の重要業績評価指標(KPI)の平成31年度進捗状況 参考資料1 地方創生推進交付金の概要 参考資料2 地方創生拠点整備交付金の概要 参考資料3 【第2期】伊那市地方創生総合戦略 概要版			

1 開 会

2 会長あいさつ

- ・東京一極集中が続いているが、今年7月には東京都が転出超過になったという報道があった。
- ・これはコロナ禍において地方移住に対する関心が背景にある。
- ・地方創生や地域活性化はチャンスとも考えられる。

3 会議事項（進行：原会長）

（1）伊那市地方創生総合戦略の進捗について

①第一期伊那市地方創生総合戦略の平成31年度進捗状況について

会 長： 事務局から説明をお願いします。

事務局： （資料1および参考資料により説明）

会 長： 説明内容について、ご意見、ご質問等がありますか。

地方創生事業ですが、伊那市だけではなく、全国中で取り組んでいる。交付金を活用しながら事業を実施しているが、KPIに基づいて進捗管理を行うような仕組みとなっている。今日はその点でも審議いただければ。

委 員： 高遠への移住希望は結構ある。一方で仕事は伊那に出ればあるが、高遠に職場がないという問題がある。高遠の地域でできる仕事ができないか。地域には山林が多くある。山林を活用した仕事ができると良い。山へ行く道さえできれば重機が入っていけるため活用できるのではないか。

会 長： 現在の仕事に関連するため発言するが、戦後植林した材木が60～70年たち一番高く売れる時期になっている。これ以上になると価値が下がっていく。所有者の合意等、難しい点があるが、作業道さえできればできるという点はもつともである。

事務局： 高遠での仕事がないという点については承知している。林業については担当課と現状を共有しながら、交付金を活用した事業を検討していきたい。

委 員： ICT教育の推進を謳っているが、一層力を入れていただければと思う。コロナ禍においても在宅でも勉強できる環境という点でも、環境の整備や先生方のスキルアップも必要ではないか。

不登校児童について、キャリア教育を通じて多様な大人と接する機会を作ることは学校に行きたくなる動機にもなるのではないか。

事務局： 担当課への共有して、次年度以降の事業に生かしていきたい。

委 員： 未満時の受け入れのKPIについては評価を順調としているが、質の評価ができる指標はないのか。

事務局： 対応できているという考えで良いのではないか。

会 長： 昨年度と今年度の進捗状況を比較したときにほとんど変わりがない。1年経過しての改善が見られないということは指標自体に無理があったということか。

事務局： 指標値が大きすぎたりするものはある。第2期で修正をしている。

委 員： 総合戦略は内閣府で進めているもの。昨年内閣府の担当者と懇談する機会があったが、女性が地元に戻る率が低いという点を指摘していた。人口ビジョンにも指摘しているが、要するに女性が戻ってきていない。内閣府の担当の話では大学を卒業した女性は良い制服を

着て、パソコンと向かい合って仕事をしたいという希望が多い状況である。このような状況で女性を戻す努力が少し足りないのではないか。女性をターゲットとした政策が一つもない。より突っ込んだものを実施してもらいたい。

事務局： 人口ビジョンの中でも合計特殊出生率が目標となっているが、率だけではなく、数も重要である。今、新産業技術推進協議会の中にアメニティ定住部会を立ち上げ、女性問題に強いシンクタンクへ政策提言を依頼している。

会 長： 行政だけでは解決できない問題なので各団体でも連携して取り組む必要がある課題かと思う。

② 地方創生推進・拠点整備交付金事業の平成 31 年度進捗状況について

会 長： 事務局から説明をお願いします。

事務局： （各事業担当課より説明）

委 員： 原会長からも話があったが都会で働いている人が移住したいという希望がある。これはコロナ禍での外に自由に出られない、通勤や子供の遊び場に不安があることが要因としてある。信州大学で行ったコロナ禍での調査では家の中に常にいる人はストレスが多く、気軽に散歩などに出られる人はストレスが少ないことがわかっている。また、労働環境においても緑豊かなところで働いている人はコンクリートで囲まれたところで働いている人より労働生産性やクリエイティブなアイデアなどが浮かぶという調査結果もある。伊那でも緑はあるが、自然豊かなところと暮らしが遠くなっている。家の近くで安心して散歩できる場所や遊ばせられるところが少ない。田舎暮らし住宅でも気軽に散歩ができるなどの環境があると良い。また、ALLLA においても、自然が豊かな場所のほうが生産性が上がるということを踏まえて環境整備をしていただくとより魅力的になると思う。

(2) その他

特になし

オブザーバー： 人口、若者、女性について言及があったが、上伊那地域計画では「伊那谷の未来を担う人づくり」として 18 歳と 23 歳の状況においての統計比較をしているが 2017 年度では 62.7%だったものが昨年度だと 55.2%となっている。人口や移住は目標設定が難しいし、息の長い活動が必要となる。県も共同して取り組んでいきたい。

4 その他

事務局： 今回いただいた意見は今後事業展開に参考にさせていただく。今後については今年度末に開催予定。

5 閉 会